

公益財団法人中島記念国際交流財団助成による 2022年度留学生地域交流事業 募集のご案内

◆申請受付締切日：**令和4年3月14日(月)23:59(必着)**
(提出方法:機構HP上の申請フォーム)

※令和4年2月27日(日)より延期いたしました。

⇒「審査方針」に基づき、選考

⇒選考結果通知:令和4年4月25日(月)頃

■ 目的

- ・公益財団法人中島記念国際交流財団助成事業
 - ・地域における外国人留学生と日本人等住民との相互理解促進に係る事業を助成
- 日本の諸地域における外国人留学生の適切な受入れ環境を整備
- 留学生交流の推進
- ⇒これら諸地域の事業により、本事業が国際社会の平和的発展への貢献に繋がることを期待

※本事業における「外国人留学生」とは：出入国管理及び難民認定法の別表第一に定める「留学」の在留資格により、「本邦の大学、高等専門学校、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）若しくは特別支援学校の高等部、中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校の中学部、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校の小学部、専修学校若しくは各種学校又は設備及び編制に関してこれらに準ずる機関において教育を受ける活動」をしている者を指します。

■ 申請団体

日本国内の以下の団体

(1) 学校教育法第一条に規定する大学、高等専門学校

※出入国在留管理庁から、受け入れた留学生の在籍管理が適正に行われていると認められない旨の通知を送付されている教育機関は申請の対象外

(2) 地方公共団体

(3) 公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人

(4) 認定(特例認定)特定非営利活動法人、特定非営利活動法人

(5) その他の非営利団体

※任意団体については規程、会則等に基づき、意思の決定及び会計処理のための組織があり、事務所を設けている団体に限る

■ **助成事業実施期間** : 2022年5月1日(日)～2023年1月31日(火)

■ **助成対象事業** : 留学生交流推進を目的とした以下の事業を助成

(1) **国際理解教育の推進のための外国人留学生を活用した事業**

初等中等教育機関・高等教育機関・地域住民等に対する異文化理解教室、国際理解講座、日本人学生等のグローバル人材育成支援等、外国人留学生を活用した国際理解教育を推進する事業

(2) **外国人留学生の生活支援体制整備のための事業**

住居サポート、生活相談・カウンセリング、日本語教育、日本文化教室、就職支援活動等、外国人留学生及びその家族に対する生活支援事業

(3) **外国人留学生と地域住民との交流推進のための事業**

地域における文化体験や交流活動等、外国人留学生と地域住民との交流を推進する事業

(4) **外国人留学生等の各種ネットワーク整備のための事業**

日本留学に係る情報の提供、在日外国人留学生・帰国外国人留学生の人的ネットワーク構築のための交流事業やフォローアップ等、留学生支援に係るネットワークの整備事業

■ 2021年度募集からの主な変更点

【1】申請額の取り扱い

- ・1件あたりの上限36万円（査定なし）

※事業計画の全ての催しについて、機構が運営する東京国際交流館及び兵庫国際交流会館に居住する外国人留学生及び、外国人研究者を主たる対象とし、両館の活用を目的として実施する場合は上限72万円

【2】採択実績の取扱い

- ・過去3年度に採択実績のない団体の事業を優先

※過去に採択された事業についても、新たな取り組みや見直しが行われているものについては評価する。

【3】一団体から複数の申請があった場合の取り扱い

- ・より多くの団体に助成するために、一団体から複数の事業を採択せず、他団体の事業を採択

※予算に余裕が生じた場合には、当該団体の別の事業を採択する。

■ 申請書類

- (1) 助成金申請書(様式1)
- (2) 事業計画書(様式2-1-1、2-1-2)
- (3) 実施体制表(様式2-2)
- (4) 過去3年度の採択実績(様式2-3)
- (5) 予算計画書(様式3)
- (6) 申請団体の組織及び事業の概要
(大学パンフレット、組織の概要が分かる資料等)
- (7) 規程、会則等 ※任意団体の場合
- (8) 【該当の場合のみ】

過去3年度(2019年～2021年度)の本事業の実施報告書(様式6-1)

◆作成時ご参考資料◆

- ・「支出科目分類一覧表」
(別紙1)
- ・「2022年度留学生地域交流事業審査方針」(別紙2)
- ・「地域交流事業Q&A」
- ・「留学生地域交流事業
予算計画書(様式3-2)
記入例」

2022年度留学生地域交流事業 申請受付締切日

令和4年3月14日(月)23:59(必着)

(提出方法:機構HP上の申請フォーム)

※詳細は、機構HP掲載の「募集要項」等をご確認ください。